

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第106期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 田岡化学工業株式会社

【英訳名】 TAOKA CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 壽郎

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区西三国四丁目2番11号

【電話番号】 06(6394)1221代表

【事務連絡者氏名】 事業支援室長 梶原 義彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区西三国四丁目2番11号

【電話番号】 06(6394)1221代表

【事務連絡者氏名】 事業支援室長 梶原 義彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	17,014	16,651	14,628	15,052	15,724
経常利益 (百万円)	998	873	19	533	653
当期純利益又は純損失() (百万円)	454	357	553	220	299
純資産額 (百万円)	5,561	5,692	5,097	5,282	5,564
総資産額 (百万円)	18,012	16,681	14,633	16,589	18,033
1株当たり純資産額 (円)	385.20	393.95	353.66	366.65	385.84
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額() (円)	31.50	23.95	38.40	15.28	20.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	30.9	34.1	34.8	31.8	30.9
自己資本利益率 (%)	8.3	6.4	10.2	4.2	5.5
株価収益率 (倍)	10.0	10.1		21.5	21.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,089	2,184	1,399	1,351	1,054
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	805	1,289	267	1,481	1,458
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	231	808	1,078	151	406
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	107	193	203	298	307
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	353 (54)	359 (54)	327 (48)	364 (51)	361 (56)

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
(2) 提出会社の 経営指標等					
売上高 (百万円)	16,704	16,328	14,293	14,723	15,326
経常利益又は 損失() (百万円)	947	833	29	695	583
当期純利益又は 純損失() (百万円)	425	330	569	442	274
資本金 (百万円)	1,572	1,572	1,572	1,572	1,572
発行済株式総数 (千株)	14,440	14,440	14,440	14,440	14,440
純資産額 (百万円)	5,302	5,422	4,857	5,309	5,516
総資産額 (百万円)	17,859	16,455	14,508	16,381	17,610
1株当たり純資産額 (円)	367.30	375.26	337.02	368.52	382.51
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	8 (4)	8 (4)	()	4 ()	6 (3)
1株当たり当期純利益 金額又は純損失金額 () (円)	29.44	22.09	39.52	30.68	18.38
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					-
自己資本比率 (%)	29.7	32.9	33.5	32.4	31.3
自己資本利益率 (%)	8.1	6.2	11.1	8.7	5.1
株価収益率 (倍)	10.7	10.9		10.7	23.9
配当性向 (%)	27.2	36.2		13.0	32.6
従業員数 (名)	284	294	273	279	274

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式がありませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

3 平成15年3月期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

大正8年4月	田岡商店を開設
大正11年11月	合成染料の製造に着手
昭和9年10月	田岡染料製造株式会社を設立
昭和14年2月	第二工場を新設し、染料中間物の製造を開始
昭和19年11月	田岡合成工業株式会社に商号を変更
昭和21年12月	田岡染料製造株式会社に商号を復帰
昭和24年12月	大阪証券取引所に株式を上場
昭和30年5月	住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)が資本参加
昭和34年11月	合成ゴム用増粘剤(ゴム用粘着剤)の製造を開始
昭和36年7月	瞬間接着剤の製造を開始
昭和47年1月	田岡化学工業株式会社に商号を変更
昭和50年7月	合成繊維改質剤の製造を開始
昭和52年8月	株式会社田岡化学分析センターを設立
昭和53年11月	豊中包装株式会社を設立
昭和54年2月	大阪営業所を開設(現 営業本部)
昭和56年10月	写真薬中間体の製造を開始
昭和60年6月	事業目的に化学工業、環境保全及び化学分析等に関する受託及び技術指導を追加
昭和61年4月	東京営業所(現 営業本部東京支店)、名古屋営業所を開設 田岡サービス株式会社を設立
平成2年12月	感熱感圧色素中間体の量産体制を確立
平成4年5月	現本社社屋の完成
平成6年4月	中華人民共和国に合弁会社 田岡化学(天津)有限公司を設立
平成9年3月	電子材料用樹脂の製造を開始
平成9年8月	多目的合成工場の完成
平成11年8月	中華人民共和国に合弁会社 杭州国岡化工有限公司を設立
平成12年10月	三建化工株式会社と合併(播磨工場及び愛媛工場を設置)
平成13年9月	名古屋営業所を閉鎖
平成14年8月	中華人民共和国に田岡(天津)有機化学有限公司を設立 インド共和国に合弁会社アナボンド タオカ インド プライベート リミテッドを設立
平成15年12月	営業本部を本社社屋に移転
平成16年3月	豊中包装株式会社の全株式を売却
平成16年12月	紙用加工樹脂の工場新設
平成17年5月	中華人民共和国・田岡化学(天津)有限公司への出資持分を譲渡
平成17年12月	精密中間体マルチ工場の完成

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社5社で構成され、その主な事業活動を、精密中間体、機能材、化成品の製造・販売については[化学工業]セグメントに、それらに関連する事業については[その他]セグメントに区分しています。当社グループの各事業における位置付けは次のとおりであります。

【化学工業】

精密中間体 医薬中間体、農薬中間体、写真薬中間体等の記録材料、電子材料の製造・販売を行っております。

(精密中間体の製造・販売に関わる関係会社) **田岡(天津)有機化学有限公司**

機能材 合成染料、接着剤の製造・販売を行っております。

(接着剤の製造・販売に関わる関係会社) **杭州国岡化工有限公司**

アナボンド タオカ インド

プライベート リミテッド

化成品 可塑剤、添加剤、加工樹脂、ワニス、その他化成品の製造・販売を行っております。

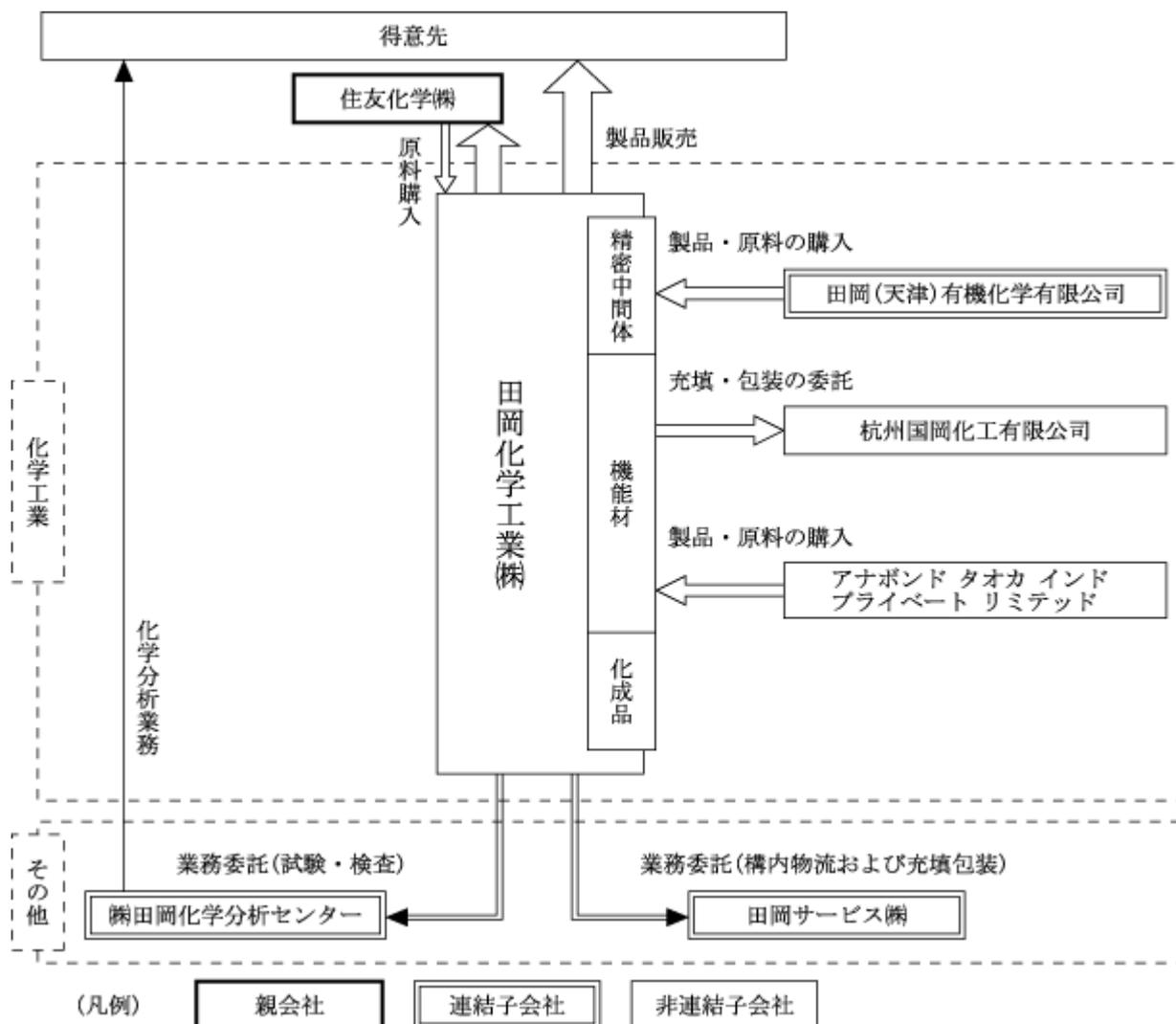
【その他】

各種環境測定、化学物質の試験・検査等の各種化学分析業務、製品の充填包装および構内運搬等の請負を行っております。

(当該セグメントに関わる関係会社) **株式会社田岡化学分析センター**

田岡サービス株式会社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 当社は、昨年5月、田岡化学(天津)有限公司に対する出資持分を中国側出資者に譲渡したの
で、関連会社ではなくなりました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 住友化学株式会社 (注) 2	東京都 中央区	89,699,341	総合化学工業	51.69 (0.78)	当社製品の販売 原材料の購入 役員の兼務等...無
(連結子会社) ㈱田岡化学分析センター	大阪市 淀川区	30,000	各種環境分析等	100	製品の試験・検査 業務の委託 当社所有の建物、工具器 具、備品等の賃貸 役員の兼務等...有
田岡サービス㈱	大阪市 淀川区	10,000	構内物流および充 填包装	100	構内物流及び梱包業務の委 託 当社所有の建物、機械装置 等の賃貸 役員の兼務等...有
田岡(天津)有機化学有限公司 (注) 3	中華人民共和国 天津市東麗経済開発区	千人民元 41,230	精密中間体の製造	100	製品・原料の購入 銀行借入の債務保証 役員の兼務等...有

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は間接被所有割合で内数であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
化学工業	309	(9)
その他	52	(47)
合計	361	(56)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
274	40.5	15.1	6,482

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、その平均雇用人員数の記載を省略しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和21年2月に田岡合成労働組合(昭和47年4月に田岡化学労働組合と改称)として結成され、「日本化学エネルギー産業労働組合連合会」に加盟しております。

平成18年3月31日現在における組合員数は185人であります。

労使は協調的態度的のもとに、円満な関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
当連結会計年度	15,724	725	653	299	20.09
前連結会計年度	15,052	544	533	220	15.28
増減率(%)	4.5	33.1	22.4	36.0	31.5

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費が緩やかな増加傾向を持続したほか、企業収益の改善に伴う民間設備投資の増加や輸出の持ち直しなどにより、概ね順調に推移いたしました。また、日銀はデフレ傾向から脱却したとして本年3月に量的金融緩和政策を解除しましたが、解除に反応する形で金融市場で長期金利の上昇がみられるなど、逆に先行きへの懸念も抱かせて年度末を迎えることとなりました。

化学工業におきましては、原油価格の高騰に連動した関連原料価格の値上げが相次ぎ、製品価格への価格転嫁ができるか否かで業績上の明暗が大きく分かれることとなりました。

当社グループはこのような情勢のもとで、積極的な販売活動、価格の是正、新規グレードの開発、業務の効率化等に取り組み、もって業績の改善を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は157億2千4百万円と、事業譲渡を受けた紙用加工樹脂の販売が通期で寄与したこともあり、前連結会計年度に比べて6億7千2百万円、4.5%の増収となりました。

損益面におきましては、営業利益として7億2千5百万円、経常利益として6億5千3百万円と、前連結会計年度をそれぞれ1億8千万円、1億1千9百万円上回ることができました。これは紙用加工樹脂の拡販や不採算品目からの事業撤収などのほか、原料価格の値上がりによるコストアップ分を製品価格の是正により一部吸収できたためであります。

なお、当連結会計年度の特別損失として、淀川工場を中心とした老朽設備等の除却損を計上しましたが、当期純利益については2億9千9百万円となり、前連結会計年度に比べて7千9百万円の増益となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの売上高

	当連結会計年度		前連結会計年度		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減比(%)
精密中間体部門	4,019	25.6	4,568	30.3	549	12.0
機能材部門	2,616	16.6	2,823	18.8	206	7.3
化成品部門	8,690	55.3	7,331	48.7	1,358	18.5
化学工業計	15,326	97.5	14,723	97.8	602	4.1
その他	397	2.5	328	2.2	69	21.0
合計	15,724	100.0	15,052	100.0	672	4.5
うち 海外売上高	2,066	13.1	2,447	16.3	381	15.6

<化学工業セグメント>

(精密中間体部門)

農薬中間体は、一部受託品の納期調整等による出荷減で減収となったほか、記録材料でも感熱色素事業撤退に伴い出荷が減少いたしました。このほか、医薬中間体や電子材料分野においても前連結会計年度に比べそれぞれ減収となりました。

この結果、当部門の売上高は、40億1千9百万円と前連結会計年度を12.0%下回りました。

(機能材部門)

接着剤については、主力製品である瞬間接着剤は、国内向け出荷が停滞したものの、輸出出荷が増加したことから増収を確保しましたが、合成染料は、塩基性染料の輸出販売権の譲渡による減収があったほか、国内向け繊維用染料の出荷減退の影響も受けて、前連結会計年度に引き続き減少しました。

この結果、当部門の売上高は26億1千6百万円と前連結会計年度を7.3%下回りました。

(化成品部門)

主力の可塑剤は、出荷数量が僅かに減少したものの、原料価格値上がりから製品価格の是正に努めた結果、前連結会計年度に比べて増収となりました。また昨年1月に事業譲渡を受けた紙用加工樹脂の販売が通期で寄与したほか、ゴム用添加剤の出荷等も順調に推移いたしましたので、当部門の売上高は86億9千万円と前連結会計年度を18.5%上回りました。

<その他セグメント>

作業環境測定など化学分析受託事業の売上高は、アスベスト測定等の新規分野での増収が寄与し、3億9千7百万円と前連結会計年度を21.0%上回りました。

(3) キャッシュ・フローの状況

区分	当連結会計年度	前連結会計年度	増減(千円)
	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,054,211	1,351,250	297,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,458,679	1,481,756	23,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	406,599	151,070	255,529
現金及び現金同等物の換算差額	6,903	1,055	7,958
現金及び現金同等物の増減額	9,034	19,509	10,475
現金及び現金同等物の期首残高	298,158	203,744	94,413
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		74,903	74,903
現金及び現金同等物の期末残高	307,192	298,158	9,034

営業活動によって得られたキャッシュフローは、受託農薬中間体などの製品増加等により、たな卸資産が増加したことが影響して、10億5千4百万円と前連結会計年度に比べて2億9千7百万円減少しました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、主にマルチ工場設備の再編・増強や、今年4月から本格稼働を始めたSAP社のR/3システムの導入をはじめとする活発な投資により14億5千8百万円となりました。

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、たな卸在庫増加対応や設備投資等の資金需要を賄うため短期借入を中心に増加させ、期首から4億6百万円増加しました。

以上の結果、当期の現金および現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ9百万円増加して3億7百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度	増減比(%)
	金額(千円)	金額(千円)	
精密中間体部門	4,103,702	4,752,177	13.6
機能材部門	1,373,023	1,281,050	7.2
化成品部門	7,513,168	6,065,152	23.9
化学工業計	12,989,894	12,098,380	7.4
その他			
合計	12,989,894	12,098,380	7.4

- (注) 1 金額は、販売価格に基づいております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、化学工業事業は、受注生産は行っておりません。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度	増減比(%)
	金額(千円)	金額(千円)	
その他			
受注高	403,531	324,524	24.3
受注残高	12,047	6,495	85.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度		前連結会計年度		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
精密中間体部門	4,019,603	25.6	4,568,726	30.3	549,123	12.0
機能材部門	2,616,798	16.6	2,823,666	18.8	206,868	7.3
化成品部門	8,690,040	55.3	7,331,168	48.7	1,358,872	18.5
化学工業計	15,326,441	97.5	14,723,560	97.8	602,881	4.1
その他	397,979	2.5	328,787	2.2	69,192	21.0
合計	15,724,420	100.0	15,052,348	100.0	672,073	4.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住友化学株式会社	2,041,228	13.0	2,495,295	16.6

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境といたしましては、当面は緩やかながらも景気上昇の傾向が続くとみられるなかで、原材料価格の高騰による採算の悪化や中国安価品との競争激化など予断を許さない緊迫した状況が続くものと覚悟しております。こうした厳しい環境を乗り越えて、更なる業績向上を実現し高収益会社へと成長するために、以下を掲げて業績向上に取り組んでまいります。

<化学工業セグメント>

本年4月から営業部門のグループ編成を以下の4部門に再編成いたしましたので、新部門別の取り組み内容についてご説明いたします。

(精密化学品部門)

医薬中間体、農薬中間体、記録材料、電子材料、合成染料等が含まれますが、活発な受注活動等による拡販に加えて、淀川工場におけるプラントの増強再編、田岡(天津)有機化学有限公司の稼働本格化等により農薬中間体、記録材料など広範囲な製品群の一層のコスト合理化を推進してまいります。合成染料については、引き続き厳しい事業環境が予想されますが、合理化の推進により収益の維持に努めてまいります。

(機能材部門)

当部門は接着剤とゴム薬品等の添加剤とで構成されておりますが、接着剤事業は引き続き主力のシアノボンド事業の強化に努めるとともに、機能製品である添加剤は顧客に密着した新規グレード開発を推し進め、顧客の要望に応えてまいります。

(機能樹脂部門)

当部門は加工樹脂とワニスとで構成されておりますが、紙用加工樹脂では顧客との信頼醸成および関係強化に努めるとともに、技術開発を強化し事業拡大を目指す一方、ワニスについても新製品の開発に注力し、顧客満足度を第一義に取り組んでまいります。

(化成品部門)

当部門に属する主力の可塑剤は、原料価格のコストに占める割合が大きいため、合理化によって吸収しきれないコストアップ分については価格是正に努め、一定の収益を確保すべく努力してまいります。

<その他セグメント>

当社グループ内で蓄積された各種環境分析のノウハウを活かし、幅広い受注に向けて営業活動を展開してまいります。

今後こうした課題に積極的に推移するとともに、品質、安全、環境面での責任も果たしながら、事業活動全般にわたり社会的信頼の確保に鋭意努めてまいりたいと存じます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 景気の変動によるリスク

当社グループは、直接的または間接的に製品を国内外に供給しているため、日本国内やアジアをはじめとする主要市場の景気動向から影響を受けます。そうした市場における景気後退は、当社グループの製品に対する需要減退となり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原料価格の変動によるリスク

当社グループは、原油・ナフサ価格に連動する石油化学製品のほか数多くの原料を国内外から直接または間接的に調達しています。そうした購入原料価格の変動をタイムリーに製品価格へ転嫁できない場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場の変動によるリスク

当社グループは、原材料の調達、製品輸出販売における外貨建て取引のほか、中国およびインドで運営する子会社など関係会社の活動に伴う現地通貨取引を行っており、為替リスクが存在します。

(4) 特定の取引先への依存によるリスク

当社グループの扱う製品の中には特定の取引先への販売依存度が高いものや生産受託方式によるものが混在しています。そうした製品については、取引先の製法転換による製品の需要減退が発生した場合、当社グループの業績にマイナスの影響を与える可能性があります。

(5) 海外生産拠点における事業展開に関するリスク

当社グループは、中国およびインドに生産拠点を有し活動しておりますが、進出先において、予期しない法律または規制・制度等の変更、当社にとって不利な政治的または経済的要因、テロ、戦争その他の要因による社会的混乱等の発生により業績と財務状況に重要な悪影響を与える可能性があります。また、合併相手先の契約不履行等の偶発事象による運営上のリスクなどから悪影響を受ける可能性も否定できません。

(6) 研究開発におけるリスク

当社グループの研究開発は、中長期的な視点も織り込んで取り組んでおります。その範囲は既存製品群の改良研究から新規分野における研究まで多方面にわたっておりますが、研究開発という性格上、開発のスピードやタイミング、競争相手の存在などからの影響も受けるため、必ずしもその成果が直接的に業績へ反映されない場合があります。

(7) 工場立地上のリスク

当社グループの工場を取り巻く立地環境は、今や結果的に市街地となったため、騒音、臭気問題等に対するクレームや住民による反会社運動、係争事件への発展による賠償義務などの将来的なリスクが存在し、業績への悪影響を与える可能性は否定できません。

(8) コンピューターシステムからの運営のリスク

当社グループは、会社運営の全般に亘ってコンピューターによる業務処理を実施しているため、地震・火災等の災害によるハードウェアやネットワークの損傷、外部からのコンピューターウイルス攻撃によるシステムトラブルやデータ破壊、更には情報の盗難などを完全に防げる保証はありません。

(9) その他のリスク

当社グループは、生産設備に対する定期検査、要員の教育、防災訓練等、適宜実施していますが、工場における火災事故をはじめ、停電等が生産活動へ影響することを完全に排除できる保証はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、ますます国際競争が激化する市場、多様化する顧客ニーズに素早く対処するため、種々の新製品や工業化プロセスの開発を積極的に進めています。当連結会計年度における研究開発人員は38名であり、研究開発費は436,401千円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

<化学工業セグメント>

(精密中間体部門)

医・農薬中間体、写真薬や電子材料など情報記録材料等について、当社の特徴が活かせる製品を対象を絞り、プロセス開発、製法の確立に努めるとともに開発品の合理化に注力しております。

(機能材部門)

主力の瞬間接着剤ビジネスの再構築に向けた取り組みを強化するとともにエポキシ系接着剤の改良・技術サービスおよび機能性フィルムの開発を進めております。

(化成品部門)

ゴム薬品、ワニス、可塑剤、添加剤など顧客要望に対応した性能の向上・品質改良に取り組んでいます。

また、新規事業である紙用加工樹脂の新製品開発にも努めております。

<その他セグメント>

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は9,528百万円となり、前連結会計年度末に比べて831百万円増加しました。このうち、たな卸資産が861百万円増加しておりますが、農薬中間体の納期調整による増加や原材料価格の高騰による増加が主な要因です。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、8,504百万円となり、前連結会計年度末に比べて613百万円増加しました。このうち有形固定資産残高が246百万円増加しましたが、淀川工場において精密中間体のマルチ工場再編などの案件があり、減価償却費を超える水準で活発な設備投資を実行したためであります。無形固定資産は296百万円増加しておりますが、統合業務処理システムの導入に係る開発費用の増加が主な内容であります。

また、投資その他資産における70百万円の増加は、株価の回復に伴う有価証券の評価差額がその主な内容です。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、9,230百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,066百万円増加しました。主な内訳は、借入金が増加したことや、設備購入代金債務が増加したこと等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、3,238百万円となり、前連結会計年度末に比べて95百万円増加しました。増減の主なものは、長期借入金186百万円の増加と社債残高が100百万円減少したことです。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、5,564百万円となり、前連結会計年度末に比べて282百万円増加しました。当連結会計年度末における当期純利益299百万円増加したことが主な内容です。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績等の概要につきましては「1 業績等の概要」をご参照ください。

特記すべき事項といたしましては、以下に記載するとおりであります。

売上高は、事業譲渡を受けた紙用加工樹脂の販売が通期で寄与したため、農薬中間体や合成染料その他の減収を補って、前連結会計年度に比べて増収を確保することができました。

営業利益の段階では、紙用加工樹脂などの増収効果が原料コストの上昇や経費増加を上回り営業利益率は4.6%と改善しました。

経常利益は、借入水準の増大に伴う金利負担増や、販売中止となった不良たな卸資産等の除却などの損失があったものの、前連結会計年度に比べて増益を維持いたしました。

当連結会計年度の特別損失として、感熱色素事業からの撤退に伴う旧生産設備の除却などを中心に固定資産除却損142百万円を計上いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、当連結会計年度は、化学工業を中心に1,705,995千円の設備投資を実施いたしました。

その主なものは、淀川工場における精密中間体マルチ工場の取得(723,290千円)であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
淀川工場 (大阪市淀川区)	化学工業	生産設備	662,455	1,764,196	521,870 (38,620)	12,675	2,961,198	124 [3]
研究所 (大阪市淀川区)	化学工業	その他設備	26,808	3,378	* 1	35,400	65,587	36
本社 (大阪市淀川区)	化学工業	その他設備	393,001	212	* 1	26,555	419,769	46 [4]
播磨工場 (兵庫県加古郡)	化学工業	生産設備	777,298	881,907	435,284 (38,187)	32,467	2,126,957	51 [1]
愛媛工場 (愛媛県 新居浜市)	化学工業	生産設備	15,831	67,317	* 2 (1,128)	126	83,275	6
営業本部 東京支店 (東京都中央区)	化学工業	その他設備	2,752			1,480	4,232	11

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)田岡化学分析 センター (大阪市淀川区)	その他	その他設備	10,008 (8,813)	787 (73)	* 1	87,116 (44,604)	97,911 (53,491)	46 [8]
田岡サービス(株) (大阪市淀川区)	その他	その他設備	161,437 (161,437)	19,571 (19,571)	* 1	11,412 (11,412)	192,421 (192,421)	6 [39]

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
田岡(天津)有機 化学有限公司 (天津市)	化学工業	生産設備	337,548	134,375	* 3 (41,170)	38,488	510,412	35 [1]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2 国内子会社の帳簿価額のうち、()は、提出会社からの借用資産で内書きであります。
3 従業員数欄の[]内は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しております。
4 * 1の土地は提出会社の淀川工場に含んでおります。
5 * 2は住友化学㈱より賃借している土地であり、当連結会計年度の賃借料は1,133千円であります。
6 * 3は土地使用権(計上額50,727千円)方式であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)が計画している重要な設備の新設は次のとおりであります。

会社・事業所 (所在地)	セグメント (部門)	設備の内容	着工及び完成予定		投資予定金額		資金調達 方法
			着工	完成	総額 (百万円)	既支払額	
当社淀川工場 (大阪市淀川区)	化学工業 (農薬中間体)	受託農業生産 設備増強起業	平成18年 3月	平成19年 8月	860		自己資金 借入金

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	14,440,000	14,440,000	大阪証券取引所 市場第二部	
計	14,440,000	14,440,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年10月1日	1,440	14,440	72,000	1,572,000		1,008,755

(注) 三建化工(株)との合併による増加

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	13	78	2		1,538	1,635	
所有株式数 (単元)		549	263	8,099	4		5,365	14,280	160,000
所有株式数 の割合(%)		3.84	1.84	56.72	0.03		37.57	100.00	

(注) 1 自己株43,899株は、「個人その他」に43単元、「単元未満株式の状況」に899株含まれております。

2 上記「その他法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27番1号	7,247	50.18
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	346	2.39
上原一由	横浜市鶴見区	316	2.18
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満4丁目15番10号	167	1.15
チッソ石油化学株式会社	東京都中央区勝どき3丁目13 1	144	0.99
チッソ株式会社	東京都中央区勝どき3丁目13番1号	144	0.99
田岡従業員持株会	大阪市淀川区西三国4丁目2番11号	135	0.93
大和証券株式会社	東京都千代田区大手町二丁目六番四号	122	0.84
株式会社日本触媒	大阪市中央区高麗橋4丁目1番1号	108	0.74
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14	74	0.51
計		8,803	60.96

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株保有株式) 普通株式 43,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,237,000	14,236	同上
単元未満株式	普通株式 160,000		同上
発行済株式総数	14,440,000		
総株主の議決権		14,236	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれておりますが、議決権の数には同機構名義の議決権の数1個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
田岡化学工業株式会社	大阪市淀川区西三国4丁目 2番11号	43,000		43,000	0.29
計		43,000		43,000	0.29

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式による買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、株主の皆様に対して安定的に利益の還元を行うことを基本としておりますが、財務体質の一層の強化ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等も勘案して配当を決定する方針であります。

当期の利益配当につきましては、こうした基本方針のもと、1株当たり3円とし、中間配当金(3円)と合わせて年間6円、配当性向は32.6%となります。内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとすることとしております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月10日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	584	410	331	356	467
最低(円)	275	201	202	206	300

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	395	424	443	443	467	447
最低(円)	353	385	407	371	363	385

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		加藤 壽 郎	昭和21年 3月16日	昭和45年 4月 住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社 平成 9年 6月 同社農業化学品研究所長 平成10年 6月 同社取締役、農業化学品研究所長委嘱 平成12年 6月 同社支配人委嘱 平成14年 6月 同社常務取締役 平成15年 6月 当社取締役社長(現) 他の会社の代表状況 田岡(天津)有機化学有限公司 董事長	35
専務取締役	技術本部長 研究所・特別 研究室統括	柏 木 俊 彦	昭和20年 9月27日	昭和45年 4月 住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社 平成10年 6月 同社大阪工場長 平成12年 6月 同社理事、大阪工場長 平成16年 6月 当社常務取締役、技術本部長委嘱、研究所・特別研究室統括(現) 平成18年 6月 専務取締役(現)	11
専務取締役	総務人事室長 事業支援室・内 部監査部統括	小 林 徳 広	昭和19年 5月21日	昭和43年 4月 住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社 平成 9年 6月 同社大阪工場副工場長 平成11年 4月 住化ファインケム株式会社(現 住友化学株式会社)営業企画室部長 平成14年 6月 同社取締役、総務人事室長兼経理室長委嘱 平成16年 6月 当社常務取締役、総務人事室長兼事業支援室長委嘱 平成17年 6月 総務人事室長委嘱、事業支援室統括(現) 平成17年10月 内部監査部統括(現) 平成18年 6月 専務取締役(現)	5
常務取締役	営業本部長	片 芝 賢 二	昭和22年 5月14日	昭和46年 4月 住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社 平成11年 4月 同社電子材事業部部長 平成12年 4月 同社電子材事業部部長 平成13年10月 同社半導体プロセス材料事業部部長 平成16年 6月 当社常務取締役、営業本部長委嘱(現)	4
取締役	営業本部副本 部長兼営業本 部東京支店長	山 本 尚	昭和19年 5月12日	昭和43年 4月 当社入社 平成 7年 6月 営業本部部長兼東京支店次長 平成 9年 6月 取締役、営業本部東京支店長委嘱 平成10年 6月 営業本部副本部長を併せて委嘱(現)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部長兼 生産本部 淀川工場長	佐藤 義 昭	昭和20年 7月14日	昭和45年 4月 住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社 平成10年10月 同社大分工場副工場長 平成13年 4月 当社技師長 平成13年 6月 取締役、技術本部副本部長兼生産本部愛媛工場長委嘱 平成14年11月 中国工場建設部長を併せて委嘱 平成15年 6月 生産本部長委嘱 平成16年 9月 生産本部淀川工場長を併せて委嘱(現)	7
監査役 (常勤)		小 林 光 雄	昭和18年11月23日	昭和42年 4月 当社入社 平成 9年 6月 取締役、開発本部開発室長委嘱 平成11年 6月 事業支援室副室長委嘱 平成13年 6月 事業支援室長委嘱 平成15年 6月 常務取締役、事業支援室長委嘱 平成16年 6月 監査役(現)	10
監査役		榎 波 孝 嗣	昭和21年11月13日	昭和44年 7月 住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社 平成10年 6月 同社生活環境事業部長兼海外マーケティング部長 平成11年 1月 同社生活環境事業部長 平成14年 6月 同社取締役、生活環境事業部長委嘱 平成14年11月 同社支配人委嘱 平成15年 6月 同社取締役辞任 同社執行役員、生活環境事業部担当 平成17年 6月 同社常務執行役員精密化学部門事業部担当(現) 当社監査役(現)	
監査役		佐々木 啓 吾	昭和38年 2月11日	昭和61年 4月 住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社 平成 8年 7月 同社経理室主任部員 平成13年 4月 同社経理室担当課長(現 主席部員)(現) 平成16年 6月 当社監査役(現)	
監査役		青 木 勝 重	昭和36年 4月12日	昭和61年 4月 住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社 平成 8年12月 住友化学アメリカ株式会社出向 平成13年11月 住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)経理室課長代理 平成15年 7月 同社技術・経営企画室担当課長(現 主席部員)(現) 平成16年 6月 当社監査役(現)	
計					83

(注) 監査役 榎波孝嗣、佐々木啓吾および青木勝重は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は企業活動を推進する中で、コーポレート・ガバナンスが十分に機能することにより、経営の透明性と公共性を高めることが重要課題であると認識しております。この考えにたって、社外監査役の活用や内部監査部門による業務遂行の適否検査ならびにコンプライアンス委員会設置による法令遵守の監視等の体制を整えるとともに、これらのシステムが有効に機能するよう努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち社外監査役は3名であります。監査役は、取締役会への出席、主要な決裁案件の供覧、ならびに取締役の業務執行についての業務監査の実施等を通して、法令・定款・社内諸規程遵守の立場から経営活動を監視しております。

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、内部監査部を設置して、当社および当社グループ会社の事業遂行上の業務およびその管理・監督の状況とその正否および適否を検査することにより不正・錯誤の発生を予防し、経営の改善に資することとしております。

会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士

指定社員 勝 木 保 美(あずさ監査法人)

指定社員 後 藤 研 了(あずさ監査法人)

監査業務に係る補助者

公認会計士 4名

会計士補 10名

内部監査および監査役監査の状況

当社は、監査役監査、内部監査、会計監査人監査それぞれの実効性を高めるため、各監査間での報告、意見交換等相互連携に努めております。

社外監査役との関係

当社の社外監査役3名は、いずれも住友化学株式会社の社員であり、当社と同社との間には資本関係のほか基礎原料の購入、製品の供給などの取引関係ならびに出向者の受入関係等が存在します。当社の事業展開にあたっては、こうした関係を有効に活用しながら自主的な経営を行っております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

経営会議の開催

当社のリスク管理体制としては、全取締役及び常勤監査役による経営会議が原則月2回開催されており、取締役会を補完する形で、重要事業の戦略構築、設備投資計画の検討・審議、更には日常的な業務執行において重要度が高い案件についての意思決定などを行うことによりリスクをあらゆる角度から検討して軽減を図っております。

コンプライアンス体制

当社は、コンプライアンス委員会による全社的な指導、監視体制を整えるとともに、通報制度としてスピークアップ制度を創設して、コンプライアンス遵守体制を維持しております。

- ・企業行動マニュアルを作成配布し、全社員に対して周知徹底
- ・スピークアップ制度による通報の奨励
- ・コンプライアンス委員会の随時開催

(3) 役員報酬の内容

取締役および監査役に支払った報酬

区分	人数	当期支払額
取締役	6名	93百万円
監査役	5名	15百万円

- (注) 1 上記は、使用人としての職務を有する取締役の使用人分の給与・賞与を含んでおります。
2 上記のほか、平成17年6月29日開催の第105期定時株主総会で決議された退職慰労金0百万円があります。
3 上記人数には、当期中における退任監査役1名を含んでおります。

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する報酬

区分	当期支払額
監査証明に係る報酬	15百万円
上記以外の報酬	

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」といいます。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」といいます。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金			298,158		307,192	
受取手形及び売掛金			4,426,430		4,321,354	
たな卸資産			3,734,634		4,596,310	
繰延税金資産			144,613		179,310	
その他			95,238		126,180	
貸倒引当金			1,424		1,430	
流動資産合計			8,697,651	52.4	9,528,918	52.8
固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物		5,942,058		6,207,140		
減価償却累計額		3,689,807	2,252,250	3,819,997	2,387,143	
機械装置及び運搬具		17,358,441		16,626,801		
減価償却累計額		14,780,848	2,577,592	13,755,055	2,871,746	
その他減価償却資産		1,496,863		1,505,223		
減価償却累計額		1,289,898	206,964	1,259,500	245,722	
土地			957,155		957,155	
建設仮勘定			416,827		195,512	
有形固定資産合計			6,410,790	38.6	6,657,279	36.9
2 無形固定資産						
営業権			214,400		160,800	
施設利用権			55,536		80,608	
ソフトウェア仮勘定			65,772		383,363	
その他			1,800		9,439	
無形固定資産合計			337,509	2.1	634,211	3.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
投資有価証券	* 1		307,300		370,704	
出資金	* 1		54,993		44,126	
長期貸付金			6,556		5,406	
繰延税金資産			717,147		710,294	
その他			59,481		84,989	
貸倒引当金			2,100		2,100	
投資その他の資産合計			1,143,380	6.9	1,213,420	6.8
固定資産合計			7,891,680	47.6	8,504,911	47.2
資産合計			16,589,331	100.0	18,033,829	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金		3,495,505		3,632,324	
短期借入金		2,783,323		3,426,981	
一年内償還予定社債		100,000		100,000	
一年内返済長期借入金		316,025		129,815	
未払法人税等		63,965		184,285	
その他		1,405,249		1,757,377	
流動負債合計		8,164,069	49.2	9,230,784	51.2
固定負債					
社債		400,000		300,000	
長期借入金		988,175		1,174,447	
退職給付引当金		1,511,989		1,496,845	
役員退職慰労引当金		39,762		59,378	
その他		203,229		207,840	
固定負債合計		3,143,156	19.0	3,238,512	17.9
負債合計		11,307,226	68.2	12,469,296	69.1
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金	* 2	1,572,000	9.5	1,572,000	8.7
資本剰余金		1,008,755	6.1	1,008,755	5.6
利益剰余金		2,672,932	16.1	2,870,671	15.9
その他有価証券評価差額金		94,375	0.6	132,025	0.8
為替換算調整勘定		56,635	0.4	5,675	0.0
自己株式	* 3	9,322	0.1	13,244	0.1
資本合計		5,282,105	31.8	5,564,532	30.9
負債、少数株主持分及び 資本合計		16,589,331	100.0	18,033,829	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			15,052,348	100.0		15,724,420	100.0
売上原価	* 1		12,031,902	79.9		12,469,848	79.3
売上総利益			3,020,445	20.1		3,254,572	20.7
販売費及び一般管理費							
運送費・保管費		485,021			579,634		
給与及び手当		607,194			629,409		
研究開発費	* 2	416,911			436,401		
退職給付引当金繰入額		43,089			46,771		
役員退職慰労引当金 繰入額		23,900			21,299		
その他		899,395	2,475,512	16.5	815,914	2,529,430	16.1
営業利益			544,932	3.6		725,142	4.6
営業外収益							
受取利息		416			347		
受取配当金		2,838			5,513		
為替差益		16,469			25,508		
その他		28,967	48,691	0.3	17,058	48,428	0.3
営業外費用							
支払利息		29,602			41,760		
持分法による投資損失		14,013					
たな卸資産除却損失		6,044			52,732		
クレーム費用					19,977		
その他		9,966	59,626	0.4	5,360	119,830	0.7
経常利益			533,997	3.5		653,739	4.2
特別利益							
投資有価証券売却益		10,396	10,396	0.1			

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
過年度退職給付引当金 繰入額		176,599					
固定資産除却損	* 3	22,438			142,497		
関係会社出資金評価損		141,644	340,682	2.2		142,497	0.9
税金等調整前当期純利益			203,710	1.4		511,242	3.3
法人税、住民税及び 事業税		59,537			219,919		
過年度法人税等					45,423		
法人税等調整額		75,990	16,453	0.1	53,471	211,870	1.4
当期純利益			220,164	1.5		299,371	1.9

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,008,755		1,008,755
資本剰余金期末残高			1,008,755		1,008,755
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,452,768		2,672,932
利益剰余金増加高					
当期純利益		220,164	220,164	299,371	299,371
利益剰余金減少高					
持分法適用会社の減少に よる剰余金減少高				802	
配当金				100,830	101,633
利益剰余金期末残高			2,672,932		2,870,671

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	203,710	511,242
2		減価償却費	949,232	1,098,662
3		有形固定資産除却損	22,438	142,497
4		有形固定資産売却益		230
5		貸倒引当金の増減額(減少：)	24	6
6		退職給付引当金の増減額(減少：)	216,543	15,143
7		役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	35,200	19,616
8		受取利息及び受取配当金	3,254	5,861
9		支払利息	29,602	41,760
10		為替差損益	3,290	
11		投資有価証券売却益	10,396	
12		営業開始前費用償却	55,175	
13		関係会社出資金評価損	141,644	
14		持分法による投資損益	14,013	
15		売上債権の増減額(増加：)	1,004,825	104,337
16		たな卸資産の増減額(増加：)	266,252	856,711
17		仕入債務の増減額(減少：)	949,561	133,174
18		その他資産の増減額(増加：)	27,793	49,348
19		その他負債の増減額(減少：)	113,150	113,505
		小計	1,399,671	1,237,506
20		利息及び配当金の受取額	3,254	5,861
21		利息の支払額	28,445	42,743
22		法人税等の支払額	23,230	146,413
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			1,351,250	1,054,211

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の取得による支出		124	126
2 投資有価証券の売却による収入		58,778	
3 有形固定資産の取得による支出		1,195,192	1,155,951
4 有形固定資産の売却による収入			3,866
5 無形固定資産の取得による支出		335,772	308,872
6 関係会社出資金の取得による支出		21,886	
7 その他の増減額(増加：)		12,440	2,404
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,481,756	1,458,679
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額(減少：)		1,346,676	627,282
2 長期借入金の増減額(減少：)		999,994	15,931
3 社債の発行による収入		500,000	
4 社債の償還による支出			100,000
5 配当金の支払額			100,830
6 自己株式の増減額(増加：)		2,247	3,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		151,070	406,599
現金及び現金同等物の換算差額		1,055	6,903
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		19,509	9,034
現金及び現金同等物の期首残高		203,744	298,158
新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額		74,903	
現金及び現金同等物の期末残高		298,158	307,192

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 (株)田岡化学分析センター 田岡サービス(株) 田岡(天津)有機化学有限公司 田岡(天津)有機化学有限公司については重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 杭州国岡化工有限公司 アナボンド タオカ インド プライベート リミテッド (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 (株)田岡化学分析センター 田岡サービス(株) 田岡(天津)有機化学有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 杭州国岡化工有限公司 アナボンド タオカ インド プライベート リミテッド (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 田岡化学(天津)有限公司</p> <p>(2) 同社の決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度にかかる財務諸表を使用しています。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(杭州国岡化工有限公司、アナボンド タオカ インド プライベート リミテッド)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 該当ありません。 なお、田岡化学(天津)有限公司については、持分出資を譲渡したことにより持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち田岡(天津)有機化学有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 原価基準、移動平均法 たな卸資産：低価基準、総平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(一部の連結子会社は定額法)によっております。 なお、機械装置については、実質的残存価額まで減価償却を行っております。 耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び 車両運搬具 3年～12年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、営業権については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産：同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法によりそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく基準額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法によりそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「為替差益」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「為替差益」は403千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「クレーム費用」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「クレーム費用」は3,913千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が16,675千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 60,075千円 出資金 54,993千円	* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 60,075千円 出資金 44,126千円
債務保証 持分法適用会社及び非連結子会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。 田岡化学(天津)有限公司 25,960千円 (2,000千人民元) アナボンド タオカ インド 38,660千円 プライベート リミテッド (360千米ドル) 105,342千円 (42,306千インドルピー)	債務保証 非連結子会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。 アナボンド タオカ インド 96,824千円 プライベート リミテッド (36,264千インドルピー)
輸出手形割引高は、4,389千円であります。	輸出手形割引高は、12,822千円であります。
* 2 当社の発行済株式総数は、普通株式14,440千株であります。	* 2 当社の発行済株式総数は、普通株式14,440千株であります。
* 3 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式33千株であります。	* 3 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式43千株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
* 1 たな卸資産に関する低価基準による評価減額は、24,132千円であります。	* 1 たな卸資産に関する低価基準による評価減額は、25,739千円であります。
* 2 研究開発費の総額は、416,911千円であり、販売費及び一般管理費に含まれております。	* 2 研究開発費の総額は、436,401千円であり、販売費及び一般管理費に含まれております。
* 3 固定資産除却損の主なものは、機械及び装置除却損11,128千円であります。	* 3 固定資産除却損の主なものは、建物除却損14,712千円、機械及び装置除却損65,028千円並びに当該除却に伴う撤去費用42,636千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 298,158千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 千円 現金及び現金同等物 298,158千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 307,192千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 千円 現金及び現金同等物 307,192千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
機械装置及び 運搬具	105,580	66,311	39,268	機械装置及び 運搬具	72,246	29,811	42,435																				
その他減価 償却資産	23,916	15,277	8,638	その他減価 償却資産	23,393	11,614	11,779																				
合計	129,496	81,588	47,907	合計	95,640	41,425	54,214																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料の期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>19,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,904千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,907千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料の期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,382千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,382千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に基づいております。</p>				1年内	19,003千円	1年超	28,904千円	合計	47,907千円	支払リース料	23,382千円	減価償却費相当額	23,382千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料の期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>18,636千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35,578千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,214千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,486千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,486千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	18,636千円	1年超	35,578千円	合計	54,214千円	支払リース料	21,486千円	減価償却費相当額	21,486千円
1年内	19,003千円																										
1年超	28,904千円																										
合計	47,907千円																										
支払リース料	23,382千円																										
減価償却費相当額	23,382千円																										
1年内	18,636千円																										
1年超	35,578千円																										
合計	54,214千円																										
支払リース料	21,486千円																										
減価償却費相当額	21,486千円																										

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	87,466	246,080	158,614
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	87,466	246,080	158,614
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		87,466	246,080	158,614

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
58,778千円	13,677千円	3,280千円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,145千円
子会社株式	60,075千円

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	87,593	309,484	221,890
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	87,593	309,484	221,890
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		87,593	309,484	221,890

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
千円	千円	千円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 1,145千円

子会社株式 60,075千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容・利用の目的・取組方針 当社グループは、為替予約取引を利用しております。為替予約取引は、外貨建輸出取引の一部について、当社グループの実施基準(輸出金額と決済条件で判断)に基づいて利用する場合に限定しております。利用の目的は、売上計上時に為替予約を行って円貨額を確定し、入金までの期間の為替変動が損益に影響することを防ぐためであります。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引には、為替相場の変動リスクがありますが、当社グループは、デリバティブ取引をリスクのヘッジ目的で利用しているため、市場リスクはほとんどないと判断しています。又、当社グループの為替予約取引の相手先は信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 経理部門が為替予約の契約を行い、営業部門へ為替予約状況を報告しております。</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項の補足説明 外貨建金銭債権に為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権で連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては時価等の開示の対象から除いております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当連結会計年度末現在当該取引の残高はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容・利用の目的・取組方針 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項の補足説明 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成18年3月31日) (千円)
イ 退職給付債務	1,628,493	1,620,163
ロ 年金資産	96,515	118,412
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,531,977	1,501,751
ニ 未認識数理計算上の差異	19,988	4,905
ホ 退職給付引当金(ハ + ニ)	1,511,989	1,496,845

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (千円)
イ 勤務費用	121,266	109,793
ロ 利息費用	29,137	29,623
ハ 期待運用収益	1,538	1,930
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	176,599	
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	18,476	23,757
へ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	343,942	161,244

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率(%)	2.0	同左
ハ 期待運用収益率(%)	2.0	同左
ニ 数理計算上の差異の処理年数	3年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生 の連結会計年度から費用処理 しております。)	同左
ホ 会計基準変更時差異の処理年数(年)	5	

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成18年3月31日) (千円)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	597,149	610,907
減価償却費損金算入限度超過額	130,463	151,848
賞与引当金損金算入限度超過額	115,952	130,344
役員退職慰労引当金否認	16,104	19,364
未払金否認	54,824	57,079
未払事業税否認	3,540	18,902
たな卸資産未実現利益消去	9,098	18,480
その他	48,332	52,885
繰延税金資産小計	975,465	1,059,809
評価性引当額		19,016
繰延税金資産合計	975,465	1,040,793
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	64,238	89,866
貸方原価差額調整額	49,148	60,763
特別償却積立金	318	558
繰延税金負債合計	113,704	151,187
繰延税金資産の純額	861,760	889,605

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成17年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成18年3月31日) (千円)
流動資産 繰延税金資産	144,613	179,310
固定資産 繰延税金資産	717,147	710,294

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日) (%)	当連結会計年度 (平成18年3月31日) (%)
法定実効税率	40.5	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7	
繰越欠損金の利用	93.9	
繰延税金資産未計上の海外子会社当期損失	16.9	
関係会社出資金評価損	11.9	
住民税均等割額	3.0	
持分法による投資損失	2.8	
その他	6.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.1	

(注) 当連結会計年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	化学工業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,723,560	328,787	15,052,348		15,052,348
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		591,073	591,073	(591,073)	
計	14,723,560	919,861	15,643,421	(591,073)	15,052,348
営業費用	14,236,457	856,984	15,093,442	(586,026)	14,507,415
営業利益又は損失()	487,103	62,876	549,979	(5,046)	544,932
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	16,127,125	214,980	16,342,105	247,225	16,589,331
減価償却費	941,032	8,200	949,232		949,232
資本的支出	1,697,881	12,139	1,710,020		1,710,020

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	化学工業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,326,441	397,979	15,724,420		15,724,420
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		652,653	652,653	(652,653)	
計	15,326,441	1,050,632	16,377,073	(652,653)	15,724,420
営業費用	14,731,638	910,336	15,641,974	(642,696)	14,999,278
営業利益	594,803	140,296	735,099	(9,957)	725,142
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	17,433,090	350,184	17,783,275	250,554	18,033,829
減価償却費	1,083,891	14,771	1,098,662		1,098,662
資本的支出	1,674,486	31,509	1,705,995		1,705,995

(注) 1 事業区分は、日本標準産業分類に基づいております。

2 各事業区分の主な製品

(1) 化学工業...精密中間体、機能材、化成品

(2) その他.....化学分析他

3 配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
連結会社での長期投資資金(投資有価証券等)	247,225	250,554

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	645,189	768,918	1,033,459	2,447,567
連結売上高(千円)				15,052,348
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.3	5.1	6.9	16.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米.....米国
(2) 欧州.....ドイツ、イギリス
(3) その他...中国、韓国、台湾
3 海外売上高は、連結会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	685,404	288,312	1,092,327	2,066,045
連結売上高(千円)				15,724,420
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.4	1.8	6.9	13.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米.....米国
(2) 欧州.....イギリス、ドイツ
(3) その他...中国、韓国、台湾
3 海外売上高は、連結会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

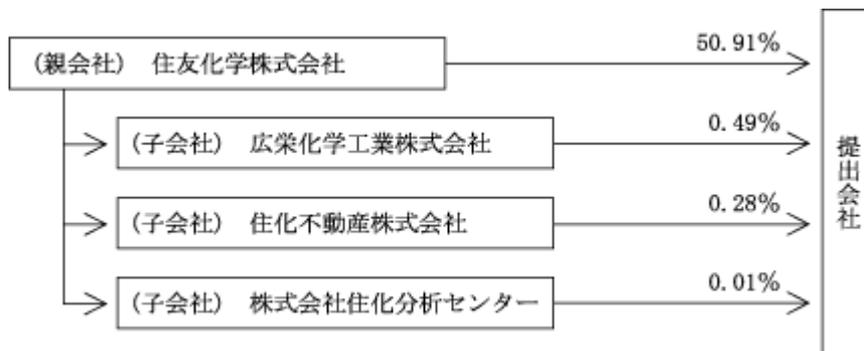
(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 被所有割合 (図1 参照)
親会社	住友化学株式会社	東京都中央区	89,699,341	総合化学工業	直接 50.91% 間接 0.78%
関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の兼任等	事業上の関係				
従業員 3人 転籍 5人	当社製品の販売 原材料の仕入	製品の販売	2,478,656	受取手形及び売掛金	632,702
		原材料の仕入	1,781,675	支払手形及び買掛金	984,152
		営業権の取得	268,000	営業権	214,400

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

市場価格、総原価を勘案して毎期価格交渉の上、一般的取引と同様に決定しております。

(図1)



(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の 被所有割合
親会社の子会社	住化ケムテックス(株)	大阪市此花区	80,000	染料、機能樹脂の 販売	なし
関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の兼任等	事業上の関係				
なし	当社製品の販売	製品の販売	472,764	受取手形及び売掛金	491,603

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

- (注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているため、取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2 住友化学工業株式会社は平成16年10月1日付で社名を住友化学株式会社に、また本店所在地を大阪市中央区から東京都中央区に変更しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

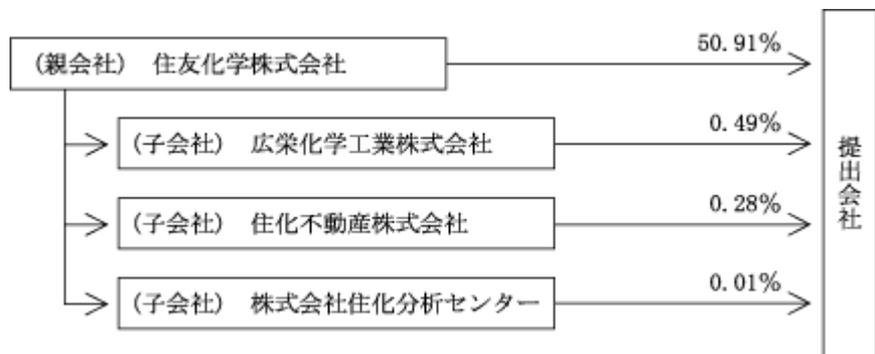
(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 被所有割合 (図1 参照)
親会社	住友化学株式会社	東京都中央区	89,699,341	総合化学工業	直接 50.91% 間接 0.78%
関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の兼任等	事業上の関係				
従業員 3人 転籍 5人	当社製品の販売 原材料の仕入	製品の販売	2,021,832	受取手形及び売掛金	599,838
		原材料の仕入	1,615,979	支払手形及び買掛金	639,346

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

市場価格、総原価を勘案して毎期価格交渉の上、一般的取引と同様に決定しております。

(図1)



(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の 被所有割合
親会社の子会社	住化ケムテックス(株)	大阪市此花区	80,000	染料、機能樹脂の 販売	なし
関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の兼任等	事業上の関係				
なし	当社製品の販売	製品の販売	1,843,624	受取手形及び売掛金	465,971

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているため、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	366.65円	1株当たり純資産額	385.84円
1株当たり当期純利益金額	15.28円	1株当たり当期純利益金額	20.09円

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	220,164	299,371
普通株主に帰属しない金額(千円)		10,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))		10,000
普通株式に係る当期純利益(千円)	220,164	289,371
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,411	14,401

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
田岡化学工業(株)	第1回無担保社債	平成17年 2月28日	500,000	(400,000 100,000)	0.65	なし	平成22年 2月26日

(注) 1 1年以内に償還予定の社債については()書きで記載しております。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	100,000	100,000	100,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,783,323	3,426,981	0.68	
1年以内に返済予定の長期借入金	316,025	129,815	1.53	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	988,175	1,174,447	1.09	平成20年2月～ 平成24年2月
その他有利子負債				
長期預り金	203,229	207,840	1.10	
合計	4,290,753	4,939,084		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	529,815	129,815	129,815	343,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度(平成17年3月31日)		当事業年度(平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
現金及び預金			171,585		101,720
受取手形			973,227		911,350
売掛金	* 1		3,386,093		3,326,134
製品			2,449,907		2,861,588
半製品・仕掛品			624,305		794,225
原材料			576,755		863,692
貯蔵品			68,412		72,182
前払費用			36,079		34,993
繰延税金資産			110,799		128,599
その他	* 1		72,009		81,602
貸倒引当金			1,400		1,400
流動資産合計			8,467,776	51.7	9,174,688
固定資産					
1 有形固定資産					
建物		3,889,153		4,071,318	
減価償却累計額		2,498,238	1,390,914	2,570,841	1,500,477
構築物		1,785,943		1,766,888	
減価償却累計額		1,176,501	609,442	1,218,966	547,922
機械及び装置		17,188,786		16,434,755	
減価償却累計額		14,739,168	2,449,617	13,699,744	2,735,010
車両及び運搬具		31,304		31,184	
減価償却累計額		29,540	1,763	29,538	1,645
工具、器具及び備品		1,265,244		1,230,075	
減価償却累計額		1,120,377	144,866	1,065,352	164,723
土地			957,155		957,155
建設仮勘定			416,326		151,093
有形固定資産合計			5,970,087	36.4	6,058,028

区分	注記 番号	前事業年度(平成17年3月31日)		当事業年度(平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
営業権		214,400		160,800	
施設利用権		7,137		6,751	
ソフトウェア仮勘定		65,772		383,363	
その他		1,800		9,439	
無形固定資産合計		289,110	1.8	560,354	3.2
3 投資その他の資産					
投資有価証券		247,225		310,629	
関係会社株式		100,075		100,075	
関係会社出資金		548,815		632,395	
繰延税金資産		694,906		686,743	
その他		65,606		90,063	
貸倒引当金		2,100		2,100	
投資その他の資産合計		1,654,528	10.1	1,817,806	10.3
固定資産合計		7,913,726	48.3	8,436,189	47.9
資産合計		16,381,502	100.0	17,610,878	100.0
負債の部					
流動負債					
支払手形		525,778		330,860	
買掛金	* 1	2,998,073		3,355,164	
短期借入金		2,700,000		3,290,000	
一年内償還予定社債		100,000		100,000	
一年内返済長期借入金		303,000		103,000	
未払金	* 1	383,744		459,486	
未払法人税等		43,803		130,477	
未払費用		387,267		454,785	
設備支払手形		546,970		678,357	
その他	* 1	40,044		45,573	
流動負債合計		8,028,683	49.0	8,947,705	50.8

区分	注記 番号	前事業年度(平成17年3月31日)		当事業年度(平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定負債						
社債			400,000		300,000	
長期借入金			897,000		1,094,000	
退職給付引当金			1,511,989		1,496,845	
役員退職慰労引当金			31,462		47,812	
長期預り金			203,229		207,840	
固定負債合計			3,043,680	18.6	3,146,498	17.9
負債合計			11,072,364	67.6	12,094,203	68.7
資本の部						
資本金	* 2		1,572,000	9.6	1,572,000	8.9
資本剰余金						
1 資本準備金		1,008,755			1,008,755	
資本剰余金合計			1,008,755	6.2	1,008,755	5.7
利益剰余金						
1 利益準備金		170,012			170,012	
2 特別償却積立金		1,281			923	
3 別途積立金		2,455,000			2,305,000	
4 当期末処分利益		17,036			341,202	
利益剰余金合計			2,643,330	16.1	2,817,137	16.0
その他有価証券評価差額金			94,375	0.6	132,025	0.8
自己株式	* 3		9,322	0.1	13,244	0.1
資本合計			5,309,138	32.4	5,516,674	31.3
負債・資本合計			16,381,502	100.0	17,610,878	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		比率 (%)	金額(千円)		比率 (%)
売上高							
売上高	* 1	14,723,560	14,723,560	100.0	15,326,441	15,326,441	100.0
売上原価							
製品期首たな卸高		2,287,277			2,449,907		
当期製品購入高		2,194,904			2,185,412		
当期製品製造原価		9,854,827			10,554,691		
合計		14,337,009			15,190,010		
他勘定振替高	* 2	56,572			49,065		
製品期末たな卸高	* 3	2,449,907			2,861,588		
		11,830,529			12,279,357		
原材料評価損		10,757	11,841,287	80.4	13,280	12,292,638	80.2
売上総利益			2,882,273	19.6		3,033,802	19.8
販売費及び一般管理費							
運送費・保管費		569,343			677,002		
広告宣伝費・見本費		16,057			15,196		
役員報酬		88,245			87,723		
給与及び手当		527,946			550,107		
退職給付引当金繰入額		41,195			42,318		
役員退職慰労引当金 繰入額		18,000			16,500		
福利厚生費		127,834			115,190		
減価償却費		99,297			130,529		
租税公課		34,120			37,166		
旅費・通信費		100,178			98,161		
研究開発費	* 4	416,911			436,401		
その他		246,385	2,285,516	15.5	205,442	2,411,740	15.7
営業利益			596,757	4.1		622,062	4.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		比率 (%)	金額(千円)		比率 (%)
営業外収益							
受取利息		407			340		
受取配当金	* 5	92,838			24,513		
為替差益		16,567			22,007		
その他		28,826	138,639	0.9	16,994	63,856	0.4
営業外費用							
支払利息		24,299			31,139		
たな卸資産除却損失		6,044			52,732		
クレーム費用					13,001		
その他		9,966	40,311	0.3	5,188	102,063	0.7
経常利益			695,085	4.7		583,855	3.8
特別利益							
投資有価証券売却益		10,396	10,396	0.1			
特別損失							
過年度退職給付引当金 繰入額		176,599					
固定資産除却損	* 6	22,438			141,058		
関係会社出資金評価損		81,995	281,033	1.9		141,058	0.9
税引前当期純利益			424,448	2.9		442,796	2.9
法人税、住民税及び 事業税		33,300			158,000		
過年度法人税等					45,423		
法人税等調整額		50,956	17,656	0.1	35,264	168,159	1.1
当期純利益			442,104	3.0		274,637	1.8
前期繰越利益又は 損失()			425,067			109,769	
中間配当額						43,204	
当期末処分利益			17,036			341,202	

製品製造原価明細書

当社の原価計算は、原価計算基準に準拠し、生産様式の実情に応じて各製造部門別に標準原価計算を採用しております。原価差額は期末において調整計算を行い、各原価要素は、実際原価による表示を行っております。

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,124,507	62.3	6,522,767	61.0
労務費		1,534,822	15.6	1,576,799	14.7
(うち退職給付引当金 繰入額)		(107,571)		(106,180)	
経費		2,169,246	22.1	2,601,904	24.3
(うち減価償却費)		(789,702)		(881,651)	
(うち外注加工費)		(420,275)		(449,193)	
当期総製造費用		9,828,576	100.0	10,701,471	100.0
半製品・仕掛品期首 たな卸高		638,728		624,305	
合計		10,467,304		11,325,777	
他勘定振替高		11,828		23,140	
半製品・仕掛品期末 たな卸高		624,305		794,225	
当期製品製造原価		9,854,827		10,554,691	

製品製造原価明細書関係

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
他勘定振替高の主なものは、試作品受入であります。	他勘定振替高の主なものは、試作品受入であります。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			17,036		341,202
任意積立金取崩高					
特別償却積立金取崩高		358		358	
別途積立金取崩額		150,000	150,358		358
合計			167,395		341,560
利益処分額					
配当金		57,625		43,188	
取締役賞与金				8,800	
監査役賞与金				1,200	
別途積立金			57,625	150,000	203,188
次期繰越利益			109,769		138,372

(注) 平成17年12月9日に43,204,443円(1株につき3円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 原価基準、移動平均法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 原価基準、移動平均法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	低価基準、総平均法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法に基づいております。 なお、機械装置については、実質的残存価額まで減価償却を行っております。 耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び車両運搬具 3年～12年 (2) 無形固定資産 定額法に基づいております。 なお、営業権については、5年間の均等償却を行っております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金、受取手形等の債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法によりそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法によりそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理の方法 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計適用基準第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(損益計算書) 「為替差益」は、前事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の「為替差益」は403千円であります。	(損益計算書) 「クレーム費用」は、前事業年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の「クレーム費用」は3,913千円であります。

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が16,675千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																				
<p>* 1 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記した以外に次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">勘定科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">資産の部</td> <td style="text-align: center;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">632,774</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">48,538</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">負債の部</td> <td style="text-align: center;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,038,785</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">未払金</td> <td style="text-align: right;">781</td> </tr> </tbody> </table>	勘定科目		金額(千円)	資産の部	流動資産		売掛金	632,774	その他	48,538	負債の部	流動負債		買掛金	1,038,785	未払金	781	<p>* 1 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記した以外に次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">勘定科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">資産の部</td> <td style="text-align: center;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">604,574</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">46,152</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">負債の部</td> <td style="text-align: center;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">723,717</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">未払金</td> <td style="text-align: right;">8,566</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">25,414</td> </tr> </tbody> </table>	勘定科目		金額(千円)	資産の部	流動資産		売掛金	604,574	その他	46,152	負債の部	流動負債		買掛金	723,717	未払金	8,566	その他	25,414
勘定科目		金額(千円)																																			
資産の部	流動資産																																				
	売掛金	632,774																																			
	その他	48,538																																			
負債の部	流動負債																																				
	買掛金	1,038,785																																			
	未払金	781																																			
勘定科目		金額(千円)																																			
資産の部	流動資産																																				
	売掛金	604,574																																			
	その他	46,152																																			
負債の部	流動負債																																				
	買掛金	723,717																																			
	未払金	8,566																																			
	その他	25,414																																			
<p>* 2 会社が発行する株式の総数 普通株式 24,000千株 発行済株式総数 普通株式 14,440千株</p>	<p>* 2 会社が発行する株式の総数 普通株式 24,000千株 発行済株式総数 普通株式 14,440千株</p>																																				
<p>* 3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式33千株であります。</p>	<p>* 3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式43千株であります。</p>																																				
<p>債務保証 関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>田岡化学(天津)有限公司 25,960千円 (2,000千人民元)</p> <p>アナボンド タオカ インド 38,660千円 プライベート リミテッド (360千米ドル)</p> <p>105,342千円 (42,306千インドルピー)</p> <p>田岡(天津)有機化学有限公司 161,085千円 (1,500千米ドル)</p> <p>45,170千円 3,480千人民元)</p>	<p>債務保証 関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>アナボンド タオカ インド 96,824千円 プライベート リミテッド (36,264千インドルピー)</p> <p>田岡(天津)有機化学有限公司 161,521千円 (1,375千米ドル)</p> <p>80,227千円 (5,480千人民元)</p>																																				
<p>輸出割引手形は、4,389千円であります。</p>	<p>輸出割引手形は、12,822千円であります。</p>																																				
<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は94,375千円あります。</p>	<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は132,025千円あります。</p>																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
* 1 関係会社に対する売上高は、2,491,435千円です。	* 1 関係会社に対する売上高は、2,129,677千円です。
* 2 他勘定振替高の主なものは、原材料売却であります。	* 2 他勘定振替高の主なものは、原材料売却であります。
* 3 製品について低価法による評価減額は11,020千円です。	* 3 製品について低価法による評価減額は12,459千円です。
* 4 研究開発費の総額は、416,911千円であり、販売費及び一般管理費に含まれております。	* 4 研究開発費の総額は、436,401千円であり、販売費及び一般管理費に含まれています。
* 4 研究開発費には、下記の金額が含まれております。 退職給付引当金繰入額 20,033千円 減価償却費 31,147千円	* 4 研究開発費には、下記の金額が含まれております。 退職給付引当金繰入額 12,745千円 減価償却費 24,553千円
* 5 関係会社受取配当金は、90,000千円です。	* 5 関係会社受取配当金は、19,000千円です。
* 6 固定資産除却損の主なものは、機械及び装置除却損11,128千円です。	* 6 固定資産除却損の主なものは、建物除却損14,712千円、機械及び装置除却損65,028千円並びに当該除却に伴う撤去費用42,636千円です。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
車両及び運搬具	59,128	37,316	21,812	車両及び運搬具	25,690	13,379	12,311																				
工具器具及び備品	14,809	9,743	5,066	工具器具及び備品	12,610	5,577	7,032																				
合計	73,938	47,060	26,878	合計	38,301	18,957	19,343																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料の期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10,836千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,041千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,878千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料の期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,744千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,744千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に基づいています。</p>				1年内	10,836千円	1年超	16,041千円	合計	26,878千円	支払リース料	12,744千円	減価償却費相当額	12,744千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料の期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,723千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,620千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,343千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,248千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,248千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	7,723千円	1年超	11,620千円	合計	19,343千円	支払リース料	10,248千円	減価償却費相当額	10,248千円
1年内	10,836千円																										
1年超	16,041千円																										
合計	26,878千円																										
支払リース料	12,744千円																										
減価償却費相当額	12,744千円																										
1年内	7,723千円																										
1年超	11,620千円																										
合計	19,343千円																										
支払リース料	10,248千円																										
減価償却費相当額	10,248千円																										

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日) (千円)	当事業年度 (平成18年3月31日) (千円)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	597,149	606,223
減価償却費損金算入限度超過額	130,386	151,412
賞与引当金損金算入限度超過額	95,225	105,894
役員退職慰労引当金否認	12,743	19,364
未払金否認	52,245	54,022
未払事業税否認	8,616	14,276
その他	23,046	34,354
繰延税金資産小計	919,410	985,545
評価性引当金		19,016
繰延税金資産合計	919,410	966,529
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	64,238	89,866
貸方原価差額調整額	49,148	60,763
特別償却積立金	318	558
繰延税金負債合計	113,704	151,186
繰延税金資産の純額	805,705	815,343

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日) (%)	当事業年度 (平成18年3月31日) (%)
法定実効税率	40.5	40.5
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.9	2.1
繰越欠損金の利用	45.0	
住民税均等割	1.3	1.4
税額控除		8.6
過年度法人税等		10.3
出資評価損認容		7.5
その他	5.6	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.2	38.0

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 368.52円	1株当たり純資産額 382.51円
1株当たり当期純利益金額 30.68円	1株当たり当期純利益金額 18.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がありませんので、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がありませんので、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	442,104	274,637
普通株主に帰属しない金額(千円)		10,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))		10,000
普通株式に係る当期純利益(千円)	442,104	264,637
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,411	14,401

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社阿波銀行	156,000	117,936
住友電気工業株式会社	35,867	66,893
広栄化学工業株式会社	50,000	19,350
セメダイン株式会社	50,000	19,800
住友商事株式会社	13,000	21,788
リケンテクノス株式会社	32,605	18,910
長瀬産業株式会社	12,000	18,984
ニッセイ同和損害保険株式会社	14,000	11,606
住友精化株式会社	20,000	12,980
(株)化成品会館	1,800	900
その他 3 銘柄	4,670	1,481
小計	389,942	310,629
計	389,942	310,629

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,889,153	258,504	76,339	4,071,318	2,570,841	134,229	1,500,477
構築物	1,785,943	23,034	42,090	1,766,888	1,218,966	77,962	547,922
機械及び装置	17,188,786	1,041,492	1,795,523	16,434,755	13,699,744	691,070	2,735,010
車両及び運搬具	31,304		120	31,184	29,538	112	1,645
工具、器具及び備品	1,265,244	105,357	140,526	1,230,075	1,065,352	78,143	164,723
土地	957,155			957,155			957,155
建設仮勘定	416,326	1,281,959	1,547,192	151,093			151,093
有形固定資産計	25,533,914	2,710,348	3,601,791	24,642,471	18,584,443	981,518	6,058,028
無形固定資産							
営業権	268,000			268,000	107,200	53,600	160,800
施設利用権	22,956			22,956	16,204	385	6,751
ソフトウェア仮勘定	65,772	317,590		383,363			383,363
その他	2,000	8,340		10,340	900	700	9,439
無形固定資産計	358,729	325,930		684,660	124,305	54,686	560,354
長期前払費用	2,106	480		2,586	1,475	530	1,111
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 有形固定資産の当期増加額の主なものは、淀川工場における精密中間体マルチ工場の取得(723,290千円)であります。

主なもの

建物 189,001千円

構築物 11,815千円

機械及び装置 511,698千円

2 有形固定資産の当期減少額の主なものは、淀川工場における精密中間体マルチ工場再編に伴う除却(782,629千円)であります。

主なもの

建物 61,774千円

構築物 27,097千円

機械及び装置 693,040千円

3 無形固定資産のソフトウェア仮勘定の当期増加額(317,590千円)は、経営情報システム(SAP社製R/3)導入による取得であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,572,000			1,572,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注 (株)	(14,440,000)	()	()	(14,440,000)
	普通株式 (千円)	1,572,000			1,572,000
	計 (株)	(14,440,000)	()	()	(14,440,000)
	計 (千円)	1,572,000			1,572,000
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	974,816			974,816
	再評価積立金 (千円)	33,939			33,939
	計 (千円)	1,008,755			1,008,755
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	170,012			170,012
	(任意積立金)				
	特別償却積立金 (千円)	1,281		358	923
	別途積立金 (千円)	2,455,000		150,000	2,305,000
	計 (千円)	2,626,293		150,358	2,475,935

- (注) 1 当期末における自己株式数は43,899株であります。
2 任意積立金の減少は、利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,500	1,400		1,400	3,500
役員退職慰労引当金	31,462	16,500	150		47,812

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	962
預金	
当座預金	82,311
普通預金	18,446
計	100,758
合計	101,720

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸石化学品株式会社	291,869
長瀬産業株式会社	196,353
稲畑産業株式会社	80,460
高砂香料工業株式会社	52,815
大都産業株式会社	30,843
その他	259,009
合計	911,350

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	402,143
5月	301,107
6月	194,104
7月以降	13,996
合計	911,350

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友化学株式会社	599,667
住化ケムテックス株式会社	465,971
丸石化学品株式会社	237,947
三木産業株式会社	211,044
三菱商事株式会社	180,639
その他	1,630,863
合計	3,326,134

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) C / (A + B)	滞留期間(日) D ÷ (B / 365)
3,386,093	16,042,652	16,102,611	3,326,134	0.8	75.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

品名	金額(千円)
精密中間体	1,566,738
機能材	418,072
化成品	876,777
合計	2,861,588

半製品・仕掛品

品名	金額(千円)
精密中間体	580,283
機能材	68,088
化成品	145,853
合計	794,225

原材料

品名	金額(千円)
精密中間体	792,320
機能材	66,542
化成品	4,830
合計	863,692

貯蔵品

品名	金額(千円)
包装材料	22,088
補修材料	9,241
特定貯蔵品	40,851
合計	72,182

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠ケミカルフロンティア株式会社	85,282
昭和興産株式会社	42,993
双日ケミカル株式会社	38,934
三菱商事株式会社	21,960
丸石化学品株式会社	15,371
その他	126,318
合計	330,860

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	110,677
5月	109,333
6月	95,126
7月以降	15,722
合計	330,860

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友商事ケミカル株式会社	660,514
住友化学株式会社	625,767
株式会社ジェイ・プラス	214,221
安藤パラケミー株式会社	167,995
三木産業株式会社	123,329
その他	1,563,335
合計	3,355,164

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	1,230,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	600,000
農林中央金庫	460,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	400,000
住友信託銀行株式会社	300,000
株式会社阿波銀行	300,000
合計	3,290,000

(注) 株式会社東京三菱銀行は、平成18年1月1日に株式会社UFJ銀行との合併により株式会社三菱東京UFJ銀行となりました。また、三菱信託銀行株式会社は平成17年10月1日にUFJ信託銀行との合併により三菱UFJ信託銀行株式会社となりました。

設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友ケミカルエンジニアリング株式会社	409,298
旭化成エンジニアリング株式会社	163,400
株式会社大化プラン	19,111
株式会社島津製作所	11,434
三和工業株式会社	10,990
その他	64,123
合計	678,357

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年 4月	26,694
5月	35,624
6月	426,615
7月以降	189,423
合計	678,357

長期借入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友信託銀行株式会社	400,000
日本生命保険相互会社	300,000
第一生命保険相互会社	214,000
農林中央金庫	180,000
合計	1,094,000

退職給付引当金

連結財務諸表等の注記(退職給付関係)を参照のこと。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株主名簿管理人	株式会社だいこう証券ビジネス 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株主名簿管理人	株式会社だいこう証券ビジネス 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社の情報】

当社の親会社住友化学株式会社は、東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場しており、継続開示会社であります。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第105期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月30日 近畿財務局長へ提出
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書及び その添付書類	事業年度 (第105期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年9月16日 近畿財務局長へ提出
(3) 半期報告書	事業年度 (第106期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月22日 近畿財務局長へ提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

田岡化学工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 木 保 美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 米 作

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田岡化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田岡化学工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

田岡化学工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 勝 木 保 美

指定社員
業務執行社員

公認会計士 後 藤 研 了

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田岡化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田岡化学工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

田岡化学工業株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 木 保 美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 米 作

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田岡化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田岡化学工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

田岡化学工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 木 保 美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田岡化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田岡化学工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。